

令和2年度 第2回甲斐市中小企業小規模企業振興会議 会議録

- 1 日 時 令和2年11月25日（水） 午前10時～
- 2 場 所 甲斐市役所 新館2階 防災対策室
- 3 出席者
委員 藤田泰一、清水保、功刀千斗夫、立澤眞一、松本栄一、水上信哉、
菊原賢一、波羅秀樹、宮川隆、古屋佳男、山田洋、長田裕二
- 4 欠席者 中村己喜雄、三村一郎、田中陽子
- 5 出席職員 商工観光課長 堤貞治、 商工労働係長 藤井亮一、
商工労働係 新藤華子

6 会議内容

- 1 開 会 司会者（事務局）の進行により開会
- 2 委員長あいさつ
- 3 議 事

（1）新型コロナウイルス感染症対策支援について

《事務局》

資料をもとに説明

《委員長》現在商工観光課では、市内事業者向けに5つのコロナ対策事業をしている。

（1）山梨県制度融資に係る信用保証料補助事業、（2）小口資金融資の緊急資金に係る補助事業は、金融に関する事業。（3）元気甲斐商品券事業、（5）無尽でお助け めぎせ！みんなで100億円キャンペーンは、一般市民向けの事業。

（4）甲斐市事業継続支援給付金事業は、国の持続化給付金に上乗せするという事業。まず5つの事業について、今の説明をお聞きして、もっと説明を聞きたいとか、そういう意見がありますでしょうか。

《委員》特に意見無し。

《委員長》内容をご理解いただいた。では、（1）山梨県制度融資に係る信用保証料補助事業、（2）小口資金融資の緊急資金に係る補助事業の実績について、金融機関の方から見て、状況などお話頂けますでしょうか。

《委員》（2）小口資金融資、緊急資金に係る補助事業ですけど、50万円という緊急の支援で利率が1.4%。県が実施している経済対策融資において、非常に大きな枠取りがあり、1企業につき4,000万円まで融資が受けられる。こちらの融資で対応してしまっているの、小口融資の実績が上がらないのかということを感じた。緊急性を有する小規模の事業者を中心に、金融機関も声掛けをして、実績を上げていければと思いました。

《委員》県の経済変動対策融資を使用しているが、こちらは12月末までと期間が決まっている。それ以降で必要なところで、金利も1.4%と安くなりましたので、活用していきたいと思っている。しかし各金融機関において、既にかなり多めに資金を出しているの、ちょっとこういうのは鈍いのかなあ、という面もあります。そのあたりは今後の課題ではないか。

《委員長》これ以外で何かコメントがありますか。よろしいでしょうか。県が実施する融資で大口の資金の方があり、そちらの方が優先されているため、市の小口資金の利用が進んでいない、というお話を聞きました。ぜひ市にも融資制度があるということをご周知いただいて、地元の業者さんのために取り組みをよろしくお願ひします。企業さんの方で何かありますでしょうか。

《委員》金融機関さんの言ったとおり、県の融資に係る補助事業の金額が大きいので、どうしても市の小口資金融資は増えない。去年や一昨年の会議でも、実績がなかったという話がありました。緊急資金の50万円という借入限度額を、1桁くらい増やさないと、利用する人が出ないのかなあと。

《委員長》それから、(3)元気甲斐商品券事業、(5)無尽でお助け めざせ！みんなで100億円キャンペーンについて。商品券は7億6千万円の事業費のうち、約64%が既に使われている。もうひとつの無尽でお助けキャンペーン、これは県が5%、市が5%、合計10%の上乗せ分、クーポンを使う方にしてはメリットがある。これらについて、いかがでしょうか。

《委員》無尽でお助けキャンペーンについて。コロナのない時は、毎月無尽をやっていた。コロナになってから、キャンペーンで使おうかなと思っていたが、無尽は中止になってしまったため結局使っていない。申請してから前払いするというのが、面倒な感じがしている。払ったときに飲食をするという感じではなく、わざわざお店に行って料金を前払いして、別の時に利用する、というわずらわしさもあるのではないか。このキャンペーンはどの程度利用があるのか。

また、元気甲斐商品券について、使用開始になってから最初の1か月くらいは頻繁に利用があったが、こここのところぷつぷつと無くなった。まだ4割くらいが残っているのであれば、それは今後使われるのか。

《事務局》無尽キャンペーンの申請状況ですが、山梨県全体の申請件数が4713件、甲斐市分が485件。申請金額は県全体で約1億5,000万円、うち甲斐市分は1,621万円3千円。こちらが申請額ですので、甲斐市の支出額は、申請額の5%になりますので、81万円650円という状況でございます。

《事務局》商品券についてですが、使用開始直後が多く、いまは少し落ち着いているという状況です。年末にお使いになる方と、使用期限の2月末のあたりで使用される方が、残りの4割になるのではないかと考えています。

《委員長》甲斐市商工会の方が今日傍聴されています。商工会から見た2つの事業はいかがでしょうか。

(甲斐市中小企業・小規模企業振興会議規則第6条第3項に基づき、商工会事務局が説明)

《商工会》この2つの事業は、市民の生活を充実させるということで、市内の事業者支援につながる制度だと思っております。このなかで、特に飲食店はこの事業によって支えられているかなというように思っておりますので、期待をしたいと思っております。

《委員長》では、(4)の甲斐市事業継続支援給付金事業について。これは国の持続

化給付金に、上乘せするような形で給付するという事業。山梨県では恐らく南アルプス市がいちばん最初に実施して、他に何市か行っている。非常にいいと思います。甲斐市の事業所、市民の方は非常に喜んでいてのではないかなど、思います。しかし一方で、「売上が昨年と同月と比較して5割以上減少」という条件を満たしていない人たちの問題もあります。また、いま最近問題になっている給付金詐欺の問題が、心配になるところではありますが、対策はされているのでしょうか。

《事務局》詐欺については、ニュースや報道等でも話題となっておりますが、現在のところ、甲斐市に関係する案件はありません。今後国の方でも、詐欺や悪用されたものについては、名前を公表するという事になっております。そういった対象者の方が、甲斐市の給付金を受けた者であれば、要綱のなかでも給付金返還に関する規定がございますので、対応してまいりたいと考えております。

《委員長》この事業継続支援給付金の受付は、山梨中央銀行さんで行っていることですが、銀行さんの方ではなにか対策など考えていますか。

《委員》山梨中央銀行の竜王支店、敷島支店、南竜王支店の市内3支店で受付をしております。窓口や郵送で受付をしまして、給付の条件にあっているかを、その都度確認をしている。基本的にはよからぬことをしている方はいらっしゃらないと思っております。

また、こちらは参考までに申し上げますが、今月2日から3連休前までの申請件数は、概算であります。3支店合計で約430件程度申請が来ています。そのうち郵送は約1割であり、ほとんどが窓口での受付で手続きをしている。先ほど事務局の説明の中で、申請件数2,000件を想定していましたが、各事業者の売上はそれぞれの業種、内容によって異なるため、国からの給付をいまから受けるという方もいると思います。引き続き3支店において商工観光課と連携し、スムーズに支給手続きを行えるようにしていきたいと思っております。

《委員長》スムーズでかつ慎重に、両方が求められる作業ですので、よろしくお願ひします。いままでのコロナ対策事業について、いろいろお話を聞いていますが、その他、なにかお聞きしたいことはありますでしょうか。よろしいでしょうか。

(2) 甲斐市小規模企業者持続化補助金について

《事務局》

資料をもとに説明

《委員長》本事業につきましては、実は以前にも会議の中で、制度を設けていただきたいと要請もしていた経緯がある。それが今年実現した。非常に使い勝手のよい補助金であります。できれば、この補助金を地元で使っていただければ、地域の経済が動くという期待もしております。

事務局からの説明にあったように、今回は、14件510万円の申請に対して、499万円8千円ということで、当初500万円の予算に対して近い値となった。

採択率も92.9%という高い採択率。

国の持続化補助金は5、6年前に開始し、毎年やっている事業であるが、特に今年については、2、3か月に1回くらいのスパンで締め切っているため非常に募集が多い。コロナ枠という特別枠も作って、国の方も力を入れているため、今年はちょっと特別だと思う。今後どうなるか分かりませんが、来年以降もし国の持続化補助金の採択件数が減れば、この事業は非常に甲斐市にとって、事業者にとって、助けになるのかなと思っております。

本件につきまして、事業者さんの方から何かありますか。

《委員》見てみますと、申請件数が14件510万円ということで、500万円という予算でやって、これだけ早く採択された。また、市として今後補助金を増額するつもりがあるかをお聞きしたい。

《事務局》現在来年度の当初予算の準備を進めています。その当初予算では今年度と同額、500万円を計上する予定であります。今後、こちらの補助金の申請件数、金額を勘案しながら、増えるようであれば、市の財政当局の方に要望していきたいと考えております。しかし財源が限られておりますので、増額できるかどうかはまだわかりませんが、今後の状況を見ながら検討いたしますのでよろしくお願い致します。

《委員》以前国の持続化補助金を利用した。そのときいろいろ商工会さんにも助けていただいて、計画書とか作って、実際採択を受けて補助事業を行った経緯がある。甲斐市でこのような補助金制度ができたということで、来年度、再来年度、補助金を使っていきたいと思うので、今後検討していきたい。

《委員》こういう制度が、甲斐市で持続的に継続されていくことが、中小企業にとってはありがたいことだと思います。例えば金額を100万円とか、件数も増やすとか、柔軟な対応ができればありがたいなあと。

《委員長》市の方から、どうでしょうか

《事務局》この振興会議で意見を交わす中で、補助金を作ってほしいという話になり、今年度新たに制定しました。すぐに増額とかは難しいかもしれませんが、今後、振興会議でのご意見を踏まえて、変更を検討していきたいと思っております。

《委員長》国の持続化補助金は、補助対象事業にいくつか制約があるのですが、市の持続化補助金については、基本的には制約はないとみてよろしいのでしょうか。

《事務局》国の持続化補助金については、販路開拓のために取り組む事業を補助対象とする等の縛りがありますが、甲斐市の要綱については、経営力向上につながる事業と、柔軟なものとなっております。

《委員長》市の小口資金融資とタイアップしても良いということでしょうか。例えば100万円の設備を買うのに、小口融資を50万円、持続化補助金を50万円、という方法は可能ですか。

《事務局》できます。

《委員長》もし金融機関へご相談が来た時に、例えば2、300万円の設備資金、運転資金を使ってはだめですかね。材料や商品の仕入れとかには使えませんか。

《事務局》補助金については、仕入れは対象外です。

《委員長》主に設備投資をしたり、販路開拓でウェブサイトを作ったり、いろんなことがあると思いますが、例えば100万円、200万円かかる場合、融資も補助金も使える、ということでございます。また金融機関の皆さん等に相談が来た時に、こういう制度があることをご案内できれば、より市内事業所のためにはなるのかなと思います。

商工会さんの方で意見はありますでしょうか。

《商工会》商工会で計画書の作成や伴走支援を行っています。市独自の補助金については、県内の市町村でも2、3カ所しかないのかなと思うのですが、金額の規模からいうと、総事業費100万円とか、多くても150万円くらい。1事業者あたり2、30万円等とくらべると、この甲斐市の持続化補助金については、県内でも優秀な制度にさせていただいて、非常にありがたい。同時に、国や県の持続化補助金は、対象となる取組は販路開拓が中心ですが、甲斐市の場合は「経営力向上」の取り組みについて支援するという内容になっていて、非常に使い勝手がいい。

申請が14件とあるが、実は商工会には倍くらい相談があった。市の予算もある中で、より多くの皆様に補助事業を活用していただきたいという考えの中から、販路開拓に向けたものは国の補助金も使えるので、そちらに申請していただいたりした。経営力向上に対する事業内容については、より多くの事業者に、市の補助事業を活用していただくようなことで進めさせていただいて、このような形になっておりますが、実はこの金額以上に活用していきたいという方がたくさんいますので、ぜひ拡充の方もお願いできればと思います。

《委員長》持続化補助金について、何かお聞きしたいこと、ご意見がありましたら、いかがでしょうか。それでは、本日の議題につきましては、これで終了したいと思います。

4 その他

委員長・金融機関の代表者については、会議終了後に税務担当から、固定資産税の減免について説明があることを事務局説明

5 閉会

—午前11時 終了—